高齢者実態調査

《施設調査》

【説明用資料】

令和5年3月

大阪市

1 調査概要

(1) 調査目的

大阪市内に立地する介護保険施設などを対象に、入所（入院・入居）者の状況や施設の運営状況、サービスの質向上にあたっての取組み状況などを把握し、大阪市における今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査設計

- ① 調査地域：大阪市内全域
- ② 調査対象：調査対象施設（1,121施設）
 - ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 - ・ 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）
 - ・ 介護老人保健施設
 - ・ 介護医療院・介護療養型医療施設
 - ・ 養護老人ホーム
 - ・ 軽費老人ホーム
 - ・ 生活支援ハウス
 - ・ 認知症高齢者グループホーム
 - ・ 有料老人ホーム
 - ・ 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅
- ③ 調査方法：郵送配布、郵送回収及びWEB回答
- ④ 調査期間：令和4年9月22日（木）から令和4年10月14日（金）

(3) 調査項目

① 利用者の属性

市内外別×性別×要介護度別×年齢別人数、要介護度別×障がい等別人数、市内外別×入所・入院・入居時期別×男女別人数、入所・入院・入居時の住所別人数、要介護度別×入所申込者数、入所者の意思疎通の状況

② 施設の運営状況

入所者とその家族や親族とのかかわりの程度、入所者の日常的な金銭管理を行っている人、施設職員の金銭管理の方法、介護サービスの状況、業務継続計画の策定状況や策定ができていない理由や課題

③ サービスの質向上にあたっての取組み状況

災害時の要援護者の受け入れ対応の有無、施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策、施設で同時期に陽性者が発生したことの有無、複数の陽性者が発生した際に苦慮した対応、入所者へのサービスの向上のための取組み、福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感、人材確保・定着・育成に関する課題・取組み状況、外国人介護人材の受け入れ状況、外国人介護人材を受け入れることの課題、市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度・施設で求められているもの、手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無、個人情報管理、広報活動などの情報提供、施設での認知症の人への対応における課題、高齢者虐待の防止のために実施している対策、高齢者虐待を受けたことを理由とし

た入所者の受け入れ有無、地域福祉に貢献していること、医療と介護の連携状況、災害時における福祉避難所の協定締結の状況、施設における看取りの状況、医療的処置等が必要な人の入所者有無、入所申込者に対する入所選考に関する説明の状況

④ 意見・要望等（自由記述）

介護保険制度に関する意見・要望等、高齢者施策に関する意見・要望等

（４）回収状況

施設種別	調査対象数 (a)	有効回答数 (b)	有効回答率 (c)=(b)/(a)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	163	110	76.7%
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）		15	
介護老人保健施設	85	54	63.5%
介護医療院・介護療養型医療施設	4	1	25.0%
養護老人ホーム	13	8	61.5%
軽費老人ホーム	19	15	78.9%
生活支援ハウス	4	3	75.0%
認知症高齢者グループホーム	234	156	66.7%
有料老人ホーム	407	266	65.4%
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	192	27	63.0%
サービス付き高齢者向け住宅		94	
合計	1,121	749	66.8%

※有料該当のサービス付き高齢者向け住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の有効回答数については、施設側からの回答を基に集計を行っているため、登録上の区分とは異なる。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「有料老人ホーム」「有料該当のサービス付き高齢者向け住宅」で特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設

	回答数		回答数
養護老人ホーム	1	軽費老人ホーム	-
有料老人ホーム	102	有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	-

（５）報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（％）で示し、小数点第2位を四捨五入した。（比率の合計が100.0%にならない場合がある。）
- ② 図表上の「MA％」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）の、また、「LA％」という表記は制限つき複数回答（Limited Answer の略）の意味である。
- ③ コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）については、一部を除き、「特別養護老人ホーム」「地域密着型特別養護老人ホーム」と表記している。
- ⑤ 行政区別の集計表等については、施設の所在区ごとの回答を集計している。
- ⑥ 報告書記載の「前回調査」とは、令和元年度実施の高齢者実態調査の結果を示している。
- ⑦ 要介護度別入所申込者数については、施設からの回答を単純集計しており、同一人が複数施設申し込んでいる場合がある。